



2023年9月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2023年2月10日

上場会社名 株式会社パルマ
コード番号 3461 URL <http://www.palma.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 秀長

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 赤羽 秀行

TEL 03-3234-0358

四半期報告書提出予定日 2023年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第1四半期の業績(2022年10月1日～2022年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第1四半期	409	20.6	15		15		16	
2022年9月期第1四半期	339	71.1	36		35		43	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第1四半期	2.44	
2022年9月期第1四半期	6.51	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第1四半期	3,554	2,162	60.8
2022年9月期	3,632	2,189	60.2

(参考)自己資本 2023年9月期第1四半期 2,161百万円 2022年9月期 2,188百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期		0.00		1.50	1.50
2023年9月期					
2023年9月期(予想)		0.00		4.00	4.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年9月期の業績予想(2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期	4,097	47.5	174		150		90	206.9	13.33

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年9月期1Q	6,752,793 株	2022年9月期	6,752,793 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2023年9月期1Q	348 株	2022年9月期	348 株
------------	-------	----------	-------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年9月期1Q	6,752,445 株	2022年9月期1Q	6,652,537 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスワクチンの普及により、行動制限が緩和され経済活動の持ち直しがみられたものの、ウクライナ問題を一因とするエネルギー価格の高騰やインフレの兆しなど、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社は、ビジネスソリューションサービス（セルフストレージ（トランクルーム）賃料債務保証付きBPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）・ITソリューションサービス等）の受託伸長と、ターンキーソリューションサービス事業におけるセルフストレージ施設の開発事業量の拡大及び運営施設の稼働向上に向けた活動を進めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、ビジネスソリューションサービスの受託伸長が寄与し売上高は409,199千円（前年同四半期比20.6%増）となりました。損益面では、マスターリース保証賃料やサービス運営コストの増加により営業損失は15,097千円（前年同四半期は36,911千円の営業損失）、経常損失は15,947千円（前年同四半期は35,891千円の経常損失）、四半期純損失は16,447千円（前年同四半期は43,290千円の四半期純損失）となりました。

セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

(ビジネスソリューションサービス)

当第1四半期会計期間は、堅調なセルフストレージの利用動向を背景に、非対面・非接触によるオペレーション環境へのシフトや安全で効果的な賃料回収手段の確立需要に向けたソリューションとして、既存顧客事業者からの堅調な申込や異業種からの起業者も含め新規提携も進展し、賃料滞納保証・管理、収納代行、契約受付代行等のBPOサービスやWEB予約決済・在庫管理システム「クラリス」の導入が伸長、当四半期末時点の主力サービスの賃料債務保証付きBPOサービス受託残高は105,573件（前年同四半期比9.0%増）当四半期中の新規契約件数は7,851千件（前年同四半期比8.3%増）となりました。

以上の結果、売上高は283,536千円（前年同四半期比12.3%増）、費用面では前年同四半期と比べサービス受託残高増加による貸倒引当金の積み増しや撤去収納物の増加、システム保守内容の見直し等により費用増加もあり、営業利益は88,827千円（同11.8%減）となりました。

(ターンキーソリューションサービス)

当第1四半期会計期間は、昨年9月にパイプライン契約（投資対象セルフストレージ物件等に関する情報提供・優先交渉権の付与）を締結したシンガポールの大手セルフストレージ運営会社 StorHubのグループ企業に投資適格物件を紹介いたしました。さらに、集客オペレーションや広告宣伝手法の継続的な見直しにより、運営施設の賃料収入が前年同期比2割増加するなど、施設の稼働向上を進めました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高は125,663千円（前年同四半期比44.8%増）、営業損失は66,808千円（前年同四半期は85,483千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産の部

流動資産は、前事業年度末と比べて75,029千円減少し、3,339,800千円となりました。これは主に仕掛販売用不動産が23,848千円増加する一方で、法人税等の納税等により現金及び預金が106,460千円減少したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末と比べて2,574千円減少し、214,994千円となりました。これは主に長期前払費用が1,737千円増加する一方で、有形及び無形固定資産の減価償却による減少4,323千円があったことによるものであります。

この結果、当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比べて77,604千円減少し、3,554,795千円となりました。

②負債の部

流動負債は、前事業年度末と比べて56,073千円減少し、788,132千円となりました。これは主に未払消費税が36,785千円、未払金が7,405千円、契約負債が5,490千円減少したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末と比べて5,049千円増加し、603,994千円となりました。これは長期借入金が5,049千円増加したことによるものであります。

この結果、当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比べて51,024千円減少し、1,392,126千円となりました。

③純資産の部

純資産合計は、前事業年度末と比べて26,579千円減少し、2,162,669千円となりました。これは主に、配当金の支払10,128千円、及び四半期純損失16,447千円を計上したことによるものであります。

なお、自己資本比率につきましては前事業年度末より0.6ポイント上昇し60.8%となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月期の通期業績予想につきましては、変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,016,837	2,910,377
金銭の信託	1,350	1,350
売掛金	93,799	99,406
求償債権	306,038	335,760
仕掛販売用不動産	83,171	107,020
その他	78,583	74,806
貸倒引当金	△164,950	△188,920
流動資産合計	3,414,829	3,339,800
固定資産		
有形固定資産	49,866	48,106
無形固定資産	19,518	16,955
投資その他の資産	148,184	149,932
固定資産合計	217,569	214,994
資産合計	3,632,399	3,554,795
負債の部		
流動負債		
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	385,004	385,004
未払法人税等	8,208	3,392
契約負債	128,681	123,190
その他	172,311	126,545
流動負債合計	844,205	788,132
固定負債		
長期借入金	589,045	594,094
その他	9,900	9,900
固定負債合計	598,945	603,994
負債合計	1,443,150	1,392,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,918	599,918
資本剰余金	510,367	510,367
利益剰余金	1,078,233	1,051,657
自己株式	△173	△173
株主資本合計	2,188,346	2,161,770
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9	△12
評価・換算差額等合計	△9	△12
新株予約権	911	911
純資産合計	2,189,249	2,162,669
負債純資産合計	3,632,399	3,554,795

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上高	339,318	409,199
売上原価	192,371	249,557
売上総利益	146,947	159,641
販売費及び一般管理費	183,858	174,739
営業損失(△)	△36,911	△15,097
営業外収益		
受取利息	1	1
投資有価証券売却益	6,509	1,962
その他	262	37
営業外収益合計	6,772	2,001
営業外費用		
支払利息	5,053	2,851
投資有価証券売却損	677	—
その他	21	—
営業外費用合計	5,752	2,851
経常損失(△)	△35,891	△15,947
税引前四半期純損失(△)	△35,891	△15,947
法人税、住民税及び事業税	572	572
法人税等調整額	6,826	△72
法人税等合計	7,399	500
四半期純損失(△)	△43,290	△16,447

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用し指針」という。）を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	ビジネス ソリューション サービス	ターンキー ソリューション サービス			
売上高					
顧客との契約から生じる収益	248,958	3,958	252,916	—	252,916
その他の収益	3,559	82,842	86,402	—	86,402
外部顧客への売上高	252,518	86,800	339,318	—	339,318
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	252,518	86,800	339,318	—	339,318
セグメント利益又は損失 (△)	100,732	△85,483	15,249	△52,160	△36,911

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△52,160千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	ビジネス ソリューション サービス	ターンキー ソリューション サービス			
売上高					
顧客との契約から生じる収益	279,066	25,548	304,614	—	304,614
その他の収益	4,470	100,114	104,584	—	104,584
外部顧客への売上高	283,536	125,663	409,199	—	409,199
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	283,536	125,663	409,199	—	409,199
セグメント利益又は損失 (△)	88,827	△66,808	22,018	△37,116	△15,097

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△37,116千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。